

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 2 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(U R L <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 2 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 11 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 500 株)

1.平成 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	28,638 (43.1)	1,855 (40.6)	1,602 (39.2)
16 年 3 月期	50,327 (52.4)	3,121 (66.7)	2,636 (63.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	251 (59.9)	13 13	12 50	2.7	5.1	5.6
16 年 3 月期	628 (71.4)	42 92	37 50	10.5	7.3	5.2

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 16,891,352 株 平成 16 年 3 月期 14,643,359 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては下期から従来型の売上はなくなりました。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5 00	—	5 00	124	38.1	1.1
16 年 3 月期	5 00	—	5 00	73	11.6	0.9

(注) 配当金総額以外につきましては普通株式の配当状況を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,783	11,175	62.8	431 47
16 年 3 月期	44,641	7,802	17.5	327 23

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 17 年 3 月期 18,877,721 株 16 年 3 月期 14,703,579 株

(優先株式) 17 年 3 月期 30 株 16 年 3 月期 30 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 69,594 株 16 年 3 月期 27,501 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,037	587	158	—	—	—
通 期	2,098	998	238	—	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 6 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第42期 (平成16年3月31日現在)		第43期 (平成17年3月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			6,838,054			6,380,380	
2. 売掛金			555,337			—	
3. 店舗食材			837,106			—	
4. 原材料			1,202			—	
5. 貯蔵品			551,519			—	
6. 前払費用			982,537			137,022	
7. 関係会社短期貸付金			475,000			3,798,138	
8. 繰延税金資産			70,009			41,799	
9. その他			37,964			70,435	
流動資産合計			10,348,731	23.2		10,427,776	58.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	24,674,194			100,871		
減価償却累計額		6,735,576	17,938,618		23,980	76,890	
(2) 構築物		187,506			5,231		
減価償却累計額		62,148	125,357		2,798	2,432	
(3) 機械及び装置		843,700			2,155		
減価償却累計額		332,594	511,105		1,064	1,090	
(4) 車両運搬具		22,155			—		
減価償却累計額		17,709	4,445		—	—	
(5) 工具器具備品		875,359			528		
減価償却累計額		320,093	555,265		97	430	
(6) 土地	1		685,971			—	
(7) 建設仮勘定			8,757			—	
有形固定資産合計			19,829,521	44.4		80,844	0.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			1,558,887			—	
(2) 電話加入権			52,773			—	
(3) ソフトウェア			11,260			7,010	
(4) その他			1,116			—	
無形固定資産合計			1,624,036	3.6		7,010	0.0

		第42期 (平成16年 3 月31日現在)			第43期 (平成17年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			684,697			889,839	
(2) 関係会社株式			2,153,050			4,843,977	
(3) 長期貸付金			—			3,047	
(4) 従業員長期貸付金			7,382			—	
(5) 関係会社長期貸付金			—			1,300,000	
(6) 長期前払費用			187,615			—	
(7) 敷金及び保証金	1		9,641,065			51,267	
(8) 会員権	1		69,857			79,857	
(9) 繰延税金資産			2,634			—	
(10) その他			79,880			82,446	
貸倒引当金			21,457			—	
投資その他の資産合計			12,804,724	28.7		7,250,435	40.8
固定資産合計			34,258,283	76.7		7,338,290	41.3
繰延資産							
社債発行費			34,263			17,487	
繰延資産合計			34,263	0.1		17,487	0.1
資産合計			44,641,277	100.0		17,783,553	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			2,011,521			—	
2. 短期借入金			—			3,250,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1		5,416,356			300,000	
4. 未払金			755,362			13,583	
5. 一年以内支払予定長期未払金	1		1,615,536			13,592	
6. 未払費用			896,284			70,239	
7. 未払法人税等			362,000			298,000	
8. 未払消費税等			45,863			65,017	
9. 預り金			38,228			19,145	
10. その他			3,711			2,767	
流動負債合計			11,144,865	25.0		4,032,345	22.7

		第42期 （平成16年 3 月31日現在）		第43期 （平成17年 3 月31日現在）			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
固定負債							
1．社債			2,000,000			1,500,000	
2．転換社債型新株予約権 付社債			2,739,150			—	
3．長期借入金	1		16,656,695			1,050,000	
4．長期未払金	1		4,270,640			9,341	
5．繰延税金負債			—			9,458	
6．その他			27,403			7,143	
固定負債合計			25,693,888	57.5		2,575,943	14.5
負債合計			36,838,754	82.5		6,608,289	37.2
（資本の部）							
資本金	2		2,612,269	5.9		3,982,019	22.4
資本剰余金							
1．資本準備金		2,657,697			4,527,224		
2．その他の資本剰余金							
自己株式処分差益		—			602		
資本剰余金合計			2,657,697	6.0		4,527,827	25.4
利益剰余金							
1．利益準備金		17,200			17,200		
2．任意積立金							
別途積立金		1,706,000			1,706,000		
3．当期末処分利益		817,131			995,425		
利益剰余金合計			2,540,331	5.7		2,718,625	15.3
その他有価証券評価差額 金			16,800	0.0		24,303	0.1
自己株式	3		24,575	0.1		77,511	0.4
資本合計			7,802,523	17.5		11,175,264	62.8
負債及び資本合計			44,641,277	100.0		17,783,553	100.0

【損益計算書】

		第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			50,327,964	100.0		28,638,320	100.0
売上原価							
1. 店舗食材期首たな卸高		536,904			837,106		
2. 当期店舗食材仕入高		12,141,436			7,055,097		
3. 当期店舗食材製造原価		1,352,822			744,464		
合計		14,031,163			8,636,668		
4. 会社分割による店舗食 材減少高		-			907,537		
5. 店舗食材期末たな卸高		837,106	13,194,056	26.2	-	7,729,130	27.0
売上総利益			37,133,907	73.8		20,909,189	73.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		353,306			89,793		
2. 販売促進費		2,088,450			1,441,263		
3. 役員報酬		194,010			175,959		
4. 給料手当		12,500,031			6,887,437		
5. 福利厚生費		803,681			406,562		
6. 退職給付費用		18,592			24,927		
7. 水道光熱費		2,280,486			1,362,755		
8. 消耗品費		1,384,083			600,055		
9. 地代家賃		7,976,421			4,309,328		
10. 支払リース料		1,007,939			601,903		
11. 減価償却費		2,125,330			1,149,474		
12. 営業権償却額		389,721			199,111		
13. その他		2,890,068	34,012,123	67.6	1,804,977	19,053,549	66.5
営業利益			3,121,784	6.2		1,855,640	6.5

		第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息		216			46,681		
2 . 受取配当金		282			6,263		
3 . 協賛金収入		32,731			12,251		
4 . 賃貸収入		24,637			16,741		
5 . 投資有価証券売却益		18,679			7,232		
5 . その他		17,086	93,633	0.2	10,426	99,597	0.3
営業外費用							
1 . 支払利息		437,221			267,892		
2 . 社債利息		37,960			33,390		
3 . 支払手数料		39,028			—		
4 . 新株発行費		18,754			9,572		
5 . 社債発行費償却		45,370			41,477		
6 . その他		838	579,173	1.2	—	352,331	1.2
経常利益			2,636,243	5.2		1,602,906	5.6
特別利益							
1 . 貸倒引当金戻入益		2,178			1,457		
2 . 敷金及び保証金返還益		21,014	23,192	0.1	7,473	8,930	0.0
特別損失							
1 . 固定資産売却損	1	-			164,435		
2 . 固定資産除却損	2	1,249,420			734,686		
3 . リース契約解約損		145,403			2,119		
4 . 建物賃借契約解約損		81,088			62,028		
5 . 貸倒損失		—	1,475,912	2.9	20,000	983,270	3.4
税引前当期純利益			1,183,523	2.4		628,567	2.2
法人税、住民税及び事業税		568,105			341,517		
法人税等調整額		12,953	555,152	1.1	35,238	376,755	1.3
当期純利益			628,370	1.3		251,811	0.9
前期繰越利益			188,760			743,613	
当期末処分利益			817,131			995,425	

製造原価明細書

		第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 原材料期首たな卸高		568			1,202		
2. 当期原材料仕入高		733,432			423,380		
合計		734,000			424,583		
3. 会社分割による原材料 減少高		-			955		
4. 原材料期末たな卸高		1,202	732,797	54.2	-	423,628	56.9
労務費			320,305	23.7		180,215	24.2
経費	2		299,718	22.1		140,620	18.9
当期総製造費用			1,352,822	100.0		744,464	100.0
当期店舗食材製造原価			1,352,822			744,464	

脚注

第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
販売消耗品	72,828千円	販売消耗品	43,940千円
支払リース料	65,310千円	支払リース料	24,144千円
水道光熱費	52,203千円	水道光熱費	25,597千円
地代家賃	37,043千円	地代家賃	10,673千円
減価償却費	39,588千円	減価償却費	19,764千円

【利益処分案】

		第42期 (平成16年3月期)		第43期 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			817,131		995,425
利益処分額					
1. 配当金					
第一回優先株式		—		30,000	
普通株式		73,517		94,388	
2. 任意積立金					
別途積立金		—	73,517	—	124,388
次期繰越利益			743,614		871,036

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	5.00	—	5.00	5.00	—	5.00
第一回優先株式	—	—	—	1,000,000.00	—	1,000,000.00

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 店舗食材 (自社加工品) 総平均法による原価法 (2) 店舗食材 (その他)、原材料及び貯 蔵品 最終仕入原価法	(1) 店舗食材 (自社加工品) 同左 (2) 店舗食材 (その他)、原材料及び貯 蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物附属設備を 除く) については定額法) を採用して おります。なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する 最長期間 (5 年) に每期均等額を償却 することとしております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、 償却期間については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2) 社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却し ております。	(3) 新株発行費 同左 (4) 社債発行費 同左

項目	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A . 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 A . 一般債権 同左 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左

項目	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「関係会社貸付金」は5,000千円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成16年3月31日現在)	第43期 (平成17年3月31日現在)																						
1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>108,240千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>4,589,859千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,398,959千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>3,028,339千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>8,515,759千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>20,354千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,564,453千円</td></tr> </table> 2.会社が発行する株式総数 普通株式49,999,970株 優先株式 30株 発行済株式総数 普通株式14,731,080株 優先株式 30株 3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,501株であります。 4.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,800千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	建物	108,240千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	4,589,859千円	会員権	16,800千円	合計	5,398,959千円	一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円	長期借入金	8,515,759千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円	合計	11,564,453千円	1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>2,382千円</td></tr> </table> 2.会社が発行する株式総数 普通株式49,999,970株 優先株式 30株 発行済株式総数 普通株式18,947,315株 優先株式 30株 3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式69,594株であります。 4.配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が24,303千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	会員権	16,800千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円
建物	108,240千円																						
土地	684,059千円																						
敷金及び保証金	4,589,859千円																						
会員権	16,800千円																						
合計	5,398,959千円																						
一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円																						
長期借入金	8,515,759千円																						
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円																						
合計	11,564,453千円																						
会員権	16,800千円																						
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円																						

第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																				
5 . 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (2) (株)ダブルユーピージャパンに対して、次の とおり保証しております。 <table> <tr> <th>被保証債務の内容</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>金融機関からの借入金 に対する保証</td><td>340,000千円</td></tr> <tr> <td>リース債務に対する保証</td><td>120,278千円</td></tr> <tr> <td>割賦債務に対する保証</td><td>526,359千円</td></tr> <tr> <td></td><td>986,637千円</td></tr> </table>	被保証債務の内容	金額	金融機関からの借入金 に対する保証	340,000千円	リース債務に対する保証	120,278千円	割賦債務に対する保証	526,359千円		986,637千円	5 . 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入 金、リース債務、割賦債務について、債務の保 証を行なっております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>7,701,221千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,899,797千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>503,620千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドC K</td><td>227,663千円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブルユーピージャパン</td><td>822,756千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,155,060千円</td></tr> </table> (3) 重畳的債務引受による連帯債務 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>19,853,420千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>2,516,257千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>1,499,080千円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドC K</td><td>752,825千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,621,583千円</td></tr> </table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイ ド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北 海道、(株)コロワイドC Kが承継した金融機関から の借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的 債務引受を行なっております。	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	7,701,221千円	(株)コロワイド西日本	1,899,797千円	(株)コロワイド北海道	503,620千円	(株)コロワイドC K	227,663千円	(株)ダブルユーピージャパン	822,756千円	合計	11,155,060千円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	19,853,420千円	(株)コロワイド西日本	2,516,257千円	(株)コロワイド北海道	1,499,080千円	(株)コロワイドC K	752,825千円	合計	24,621,583千円
被保証債務の内容	金額																																				
金融機関からの借入金 に対する保証	340,000千円																																				
リース債務に対する保証	120,278千円																																				
割賦債務に対する保証	526,359千円																																				
	986,637千円																																				
会社名	金額																																				
(株)コロワイド東日本	7,701,221千円																																				
(株)コロワイド西日本	1,899,797千円																																				
(株)コロワイド北海道	503,620千円																																				
(株)コロワイドC K	227,663千円																																				
(株)ダブルユーピージャパン	822,756千円																																				
合計	11,155,060千円																																				
会社名	金額																																				
(株)コロワイド東日本	19,853,420千円																																				
(株)コロワイド西日本	2,516,257千円																																				
(株)コロワイド北海道	1,499,080千円																																				
(株)コロワイドC K	752,825千円																																				
合計	24,621,583千円																																				

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . -	1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建物 164,435千円
建物 1,136,418千円	2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 14,965千円	建物 641,794千円
機械及び装置 15,371千円	構築物 9,255千円
工具器具備品 30,047千円	機械及び装置 12,373千円
解体費用 52,617千円	工具器具備品 9,687千円
合計 1,249,420千円	解体費用 61,575千円
	合計 734,686千円

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第42期 (平成16年 3 月31日現在)			第43期 (平成17年 3 月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,812,950	1,639,440	173,510	-	-	-
合計	1,812,950	1,639,440	173,510	-	-	-

(税効果会計関係)

第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第43期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																						
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>70,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>23,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>99,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,553千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>15,567千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>26,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>72,644千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>70,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,634千円</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9%</td></tr> </table> 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の流動区分42.0%、固定区分40.1%から当事業年度は40.3%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額が3,018千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。	繰延税金資産		未払事業税等否認	70,009千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円	会員権評価損否認	23,973千円	その他	569千円	繰延税金資産小計	99,553千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	99,553千円	繰延税金負債		前払年金費用	15,567千円	その他有価証券評価差額金	11,341千円	繰延税金負債合計	26,909千円	繰延税金資産の純額	72,644千円	流動資産 - 繰延税金資産	70,009千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,634千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	9.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>41,799千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>23,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>70,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>70,773千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>22,026千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>16,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>38,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>32,341千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>41,799千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>9,458千円</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	41,799千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円	会員権評価損否認	23,973千円	繰延税金資産小計	70,773千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	70,773千円	繰延税金負債		前払年金費用	22,026千円	その他有価証券評価差額金	16,406千円	繰延税金負債合計	38,432千円	繰延税金資産の純額	32,341千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,799千円	固定負債 - 繰延税金負債	9,458千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	住民税均等割等	9.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税等否認	70,009千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,000千円																																																																																						
会員権評価損否認	23,973千円																																																																																						
その他	569千円																																																																																						
繰延税金資産小計	99,553千円																																																																																						
評価性引当額	- 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	99,553千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払年金費用	15,567千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,341千円																																																																																						
繰延税金負債合計	26,909千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	72,644千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	70,009千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,634千円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																						
住民税均等割等	9.3																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税等否認	41,799千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,000千円																																																																																						
会員権評価損否認	23,973千円																																																																																						
繰延税金資産小計	70,773千円																																																																																						
評価性引当額	- 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	70,773千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払年金費用	22,026千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,406千円																																																																																						
繰延税金負債合計	38,432千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,341千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	41,799千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,458千円																																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1																																																																																						
住民税均等割等	9.1																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																																																																						

(重要な後発事象)

第42期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第43期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日